



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月4日

上場会社名	東建コーポレーション株式会社	上場取引所	東証一部・名証一部
コード番号	1766	URL	http://www.token.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔	TEL	052-232-8000
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営管理副本部長 (氏名) 宮本 慎也	配当支払開始予定日	
四半期報告書提出予定日	平成23年3月16日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日~平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	154,481	1.8	5,536	703.7	5,923	425.8	3,972	919.1
22年4月期第3四半期	157,261	3.3	688	71.7	1,126	59.0	389	18.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年4月期第3四半期	294	87	-	-
22年4月期第3四半期	28	93	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年4月期第3四半期	89,716		39,656		44.2		2,943 52	
22年4月期	91,410		36,718		40.2		2,725 38	

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 39,650百万円 22年4月期 36,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年4月期	-		40	00	-		75	00
23年4月期	-		0	00	-			
23年4月期(予想)							80	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日~平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	214,561	3.2	8,288	30.8	8,914	27.2	5,034	30.4	373	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】3頁「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年4月期3Q	13,472,000 株	22年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	23年4月期3Q	1,494 株	22年4月期	1,494 株
期中平均株式数（四半期累計）	23年4月期3Q	13,470,506 株	22年4月期3Q	13,470,506 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューを実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、四半期決算短信【添付資料】2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 参考資料	12
(1) 連結受注実績	12
(2) 連結売上実績	12
(3) 期中受注高(単体)	13
(4) 部門別売上高(単体)	13
(5) 受注残高(単体)	13

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資、個人消費の下げ止まりが見られましたが、海外経済環境の悪化に伴う国内景気の先行きに対する不安等から、回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況のなか推移致しました。

建設業界におきましては、住宅エコポイント制度の活用により新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢の慎重さは変わらず、新設住宅貸家着工戸数は前年同四半期と比較して減少しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,544億8千1百万円(前年同期比1.8%減)となりました。利益面におきましては、営業利益55億3千6百万円(前年同期比703.7%増)、経常利益59億2千3百万円(前年同期比425.8%増)、四半期純利益39億7千2百万円(前年同期比919.1%増)となりました。

セグメント情報は以下のとおりであります。

なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

(建設事業)

建設事業におきましては、完成工事高は減少したものの、コストダウン効果により利益率には改善が見られました。また、ナスラック(株)も水周り製品を中心とした外売上高が前年同期と比較して減少しておりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、建設事業における売上高は818億8千5百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は82億5千2百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

また、当第3四半期累計期間の個別受注高につきましては、514億7千1百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は93.4%となり、前年同期と比較して1.5ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は706億1千4百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は17億4千3百万円(前年同期比598.3%増)となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」における両ゴルフ場の総入場者数は、前年同期を上回ったものの、景気低迷の影響を受けて売上高は伸び悩んでおりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、リゾート事業における売上高は13億2千9百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は2千8百万円(前年同期は営業損失1千6百万円)となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は6億5千1百万円(前年同期比5.4%増)、営業損失1千万円(前年同期は営業損失2千万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が15億2千7百万円減少したこと等により流動資産は425億6千5百万円(前期末比5.2%減)となりました。この結果、資産合計は897億1千6百万円(前期末比1.9%減)となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が44億3百万円減少したこと、及び賞与引当金が13億1千6百万円減少したこと等から、流動負債は291億7千7百万円(前期末比17.7%減)となりました。この結果、負債合計は500億5千9百万円(前期末比8.5%減)となりました。

純資産の部におきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が29億6千1百万円増加したことにより、純資産合計額は29億3千8百万円増加し、396億5千6百万円(前期末比8.0%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年12月2日付の公表数値を修正しております。

当連結会計年度におきましては、景気悪化の影響を受け、賃貸住宅市況も依然として厳しい状況下で推移しております。当社グループにおきましても、金融機関の建設資金融資姿勢の厳格化による受注高の低迷等から完成工事高が減少するものの、コストダウンによる完成工事総利益の増加、入居率改善による兼業事業総利益の増加、販売費及び一般管理費の更なる抑制に努めてまいります。

なお、詳細につきましては、平成23年3月4日付「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は222百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は831百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,687	28,063
受取手形・完成工事未収入金等	9,271	10,799
未成工事支出金	720	669
その他のたな卸資産	1,268	1,309
その他	2,784	4,161
貸倒引当金	166	107
流動資産合計	42,565	44,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,593	13,469
土地	14,501	14,500
その他(純額)	5,579	5,915
有形固定資産合計	33,674	33,885
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	2,327
その他	11,619	10,525
貸倒引当金	152	223
投資その他の資産合計	11,467	10,302
固定資産合計	47,150	46,514
資産合計	89,716	91,410
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,732	22,135
未払法人税等	1,283	2,225
未成工事受入金	2,557	1,179
賞与引当金	611	1,927
役員賞与引当金	36	48
完成工事補償引当金	118	120
その他	6,837	7,831
流動負債合計	29,177	35,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	539	549
退職給付引当金	1,541	1,402
長期預り保証金	15,328	15,291
その他	3,472	1,980
固定負債合計	20,882	19,224
負債合計	50,059	54,692

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	34,887	31,925
自己株式	2	2
株主資本合計	39,701	36,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	27
評価・換算差額等合計	50	27
少数株主持分	6	6
純資産合計	39,656	36,718
負債純資産合計	89,716	91,410

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高		
完成工事高	91,322	81,885
兼業事業売上高	65,938	72,595
売上高合計	157,261	154,481
売上原価		
完成工事原価	59,584	50,993
兼業事業売上原価	64,209	69,506
売上原価合計	123,793	120,500
売上総利益		
完成工事総利益	31,738	30,892
兼業事業総利益	1,729	3,088
売上総利益合計	33,467	33,980
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,275	16,062
賞与引当金繰入額	739	401
役員賞与引当金繰入額	75	36
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
貸倒引当金繰入額	-	61
その他	14,671	11,866
販売費及び一般管理費合計	32,779	28,444
営業利益	688	5,536
営業外収益		
受取利息	137	141
保険代理店収入	179	168
その他	252	273
営業外収益合計	569	583
営業外費用		
クレーム損害金	47	153
その他	83	42
営業外費用合計	131	196
経常利益	1,126	5,923
特別利益		
前期損益修正益	-	130
賞与引当金戻入額	154	379
その他	100	75
特別利益合計	255	585
特別損失		
固定資産除却損	182	45
減損損失	-	153
店舗閉鎖損失	102	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
その他	95	73
特別損失合計	483	464

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
税金等調整前四半期純利益	898	6,044
法人税、住民税及び事業税	187	1,535
法人税等調整額	321	537
法人税等合計	508	2,072
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,972
四半期純利益	389	3,972

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高		
完成工事高	29,518	31,392
兼業事業売上高	22,235	24,482
売上高合計	51,753	55,874
売上原価		
完成工事原価	18,905	19,401
兼業事業売上原価	21,765	23,532
売上原価合計	40,670	42,933
売上総利益		
完成工事総利益	10,612	11,990
兼業事業総利益	469	950
売上総利益合計	11,082	12,940
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,115	4,852
賞与引当金繰入額	739	401
役員賞与引当金繰入額	25	36
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	2	18
その他	4,690	3,895
販売費及び一般管理費合計	10,580	9,209
営業利益	502	3,731
営業外収益		
受取利息	45	48
保険代理店収入	57	54
その他	111	96
営業外収益合計	213	199
営業外費用		
リース解約損	-	3
クレーム損害金	25	-
その他	22	6
営業外費用合計	47	9
経常利益	668	3,920
特別利益		
前期損益修正益	-	25
その他	-	0
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産除却損	78	3
その他	1	6
特別損失合計	79	9
税金等調整前四半期純利益	589	3,937
法人税、住民税及び事業税	61	1,008
法人税等調整額	58	411
法人税等合計	120	1,419
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,517
四半期純利益	469	2,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898	6,044
減価償却費	1,739	1,717
減損損失	50	153
賞与引当金の増減額(は減少)	1,101	1,316
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	103	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	126	138
受取利息及び受取配当金	140	145
固定資産除却損	182	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
売上債権の増減額(は増加)	2,013	1,527
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,445	50
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	471	41
仕入債務の増減額(は減少)	6,022	4,403
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,807	1,378
未払金の増減額(は減少)	982	964
預り金の増減額(は減少)	-	216
未払消費税等の増減額(は減少)	959	91
長期預り保証金の増減額(は減少)	36	37
その他	215	788
小計	7,262	5,109
利息及び配当金の受取額	150	148
法人税等の支払額	4,405	2,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,516	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,988	-
貸付けによる支出	1,567	1,469
貸付金の回収による収入	705	693
有形固定資産の取得による支出	550	206
無形固定資産の取得による支出	273	174
投資有価証券の償還による収入	1,073	-
差入保証金の差入による支出	90	146
差入保証金の回収による収入	146	168
その他	43	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,388	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,454	1,011
その他	7	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,590	618
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	25,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,469	26,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,322	63,915	1,405	618	157,261	-	157,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	870	74	2,163	3,144	(3,144)	-
計	91,359	64,785	1,479	2,781	160,406	(3,144)	157,261
営業利益又は営業損失()	5,440	249	16	20	5,653	(4,964)	688

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「建設事業」の売上高は10,064百万円、営業利益は2,877百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行ってあり、これらを中心的な事業活動として位置付けております。「リゾート事業」につきましては、ゴルフ場及びホテル施設の所有・運営を行っており、これらを通じて「建設事業」及び「不動産賃貸事業」における販売促進を担っております。

従って、当社グループでは、「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,885	70,614	1,329	153,829	651	154,481		154,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	912	69	983	1,161	2,145	2,145	
計	81,887	71,527	1,398	154,813	1,813	156,626	2,145	154,481
セグメント利益 又は損失()	8,252	1,743	28	10,024	10	10,014	4,477	5,536

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,477百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 4,519百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	86,179	55,226	30,952	35.9	107,920
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾート事業	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	86,179	55,226	30,952	35.9	107,920

上記受注高は、総受注高92,613百万円(前年同期比21.3%減)から、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	91,322	81,885	9,436	10.3	131,530
不動産賃貸事業	63,915	70,614	6,699	10.5	87,323
リゾート事業	1,405	1,329	75	5.4	1,800
そ の 他	618	651	33	5.4	997
合 計	157,261	154,481	2,780	1.8	221,650

(3) 期中受注高(単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		81,911	51,471	30,439	37.2	103,068

上記受注高は、総受注高88,784百万円(前年同期比18.4%減)から、当会計期間にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高(単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	13,614	16,226	2,611	19.2	20,363
	アパート	66,646	57,483	9,162	13.7	96,444
	個人住宅	456	340	115	25.4	630
	店舗マンション	3,788	3,023	764	20.2	5,253
	貸店舗	435	392	42	9.8	633
	その他	133	245	111	83.4	204
	小計	85,075	77,712	7,362	8.7	123,529
兼事業等売上高	仲介料収入	1,302	1,391	89	6.9	2,015
	管理手数料収入	228	234	6	2.7	304
	退去補修工事	1,920	1,862	57	3.0	2,660
	リフォーム工事	2,048	2,135	86	4.2	3,233
	業務委託料収入	1,487	1,358	128	8.6	1,916
	その他	2,632	2,809	177	6.7	3,834
	小計	9,618	9,792	174	1.8	13,963
合計	94,693	87,505	7,188	7.6	137,493	

(5) 受注残高(単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成22年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成23年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成22年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		163,113	119,860	43,253	26.5	145,885